

平成 26 年度各会計別決算額

区 分		歳入額	歳出額	
一 般 会 計		275 億 2954 万 6601 円	263 億 5028 万 0267 円	
特別会計	国民健康保険	99 億 0280 万 9395 円	95 億 1125 万 7001 円	
	土地取得	76 万 5977 円	74 万 5000 円	
	簡易水道事業	5258 万 6224 円	4604 万 4738 円	
	市営住宅管理事業	4539 万 9629 円	4249 万 9326 円	
	介護保険	保険事業勘定	46 億 1910 万 0569 円	44 億 5335 万 2576 円
		サービス事業勘定	2802 万 7602 円	2247 万 0676 円
	公共下水道事業	18 億 4907 万 0953 円	17 億 4273 万 0665 円	
後期高齢者医療	15 億 8768 万 8801 円	15 億 5745 万 3085 円		
合 計		456 億 1499 万 5751 円	437 億 2683 万 3334 円	
区 分		収入額	支出額	
企業会計	水道事業会計	収益的収支	8 億 2452 万 0476 円	
		資本的収支	8961 万 2136 円	
	病院事業会計	収益的収支	23 億 6156 万 8049 円	
		資本的収支	35 億 2701 万 8000 円	

平成26年度 各会計決算審査の概要

一般会計

主な質疑

歳入（市税）

問 不納欠損額について今後の対応と見込みは。
総務部長 平成26年度の合計額は3139万5498円。昨年度より1011万8228円の減少。納税相談や納付環境の充実など、不能欠損額の縮減に努めていく。

問 コンビニ納付件数と収納率について。
総務部長 平成26年度の利用者数は述べ4万9361件。昨年度より4391件増加。収納率については、現年課税分と滞

納繰越分を合わせると

92・06%。昨年度と比較して0・73%の増加となり、微増ではあるが向上している。

災害対策費

問 防災専門員の配置による効果は。
総務部長 地域における

自主防災訓練の指導や防災意識を高める講話などを行い、地域の災害対応力の向上に努めている。また、職員用の災害時応急対策活動マニュアルの見直しにおける指導調整を行い、初動体制の強化に努めた。

問 自主防災組織育成補助金における購入物品は。
総務部長 平成26年度は、AED、リヤカー、かまどセットなどの防災物品を購入。地域の自主防災訓練などで使用方法を習得していただけるよう働きかけていきたい。

子ども医療費

問 中学生通院費の助成件数および助成額は。
市民生活部長 件数は、6518件。金額は971万7068円。

問 中学生通院の3分の2助成の償還割合は。
市民生活部長 国民健康保険加入者の平成26年度の受診件数は3735件。申請件数910件で、申請率は24・4%。

一般不妊治療費助成

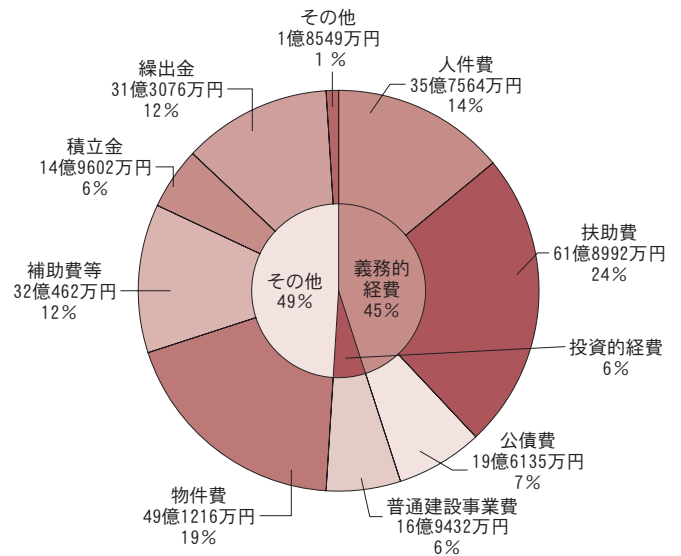
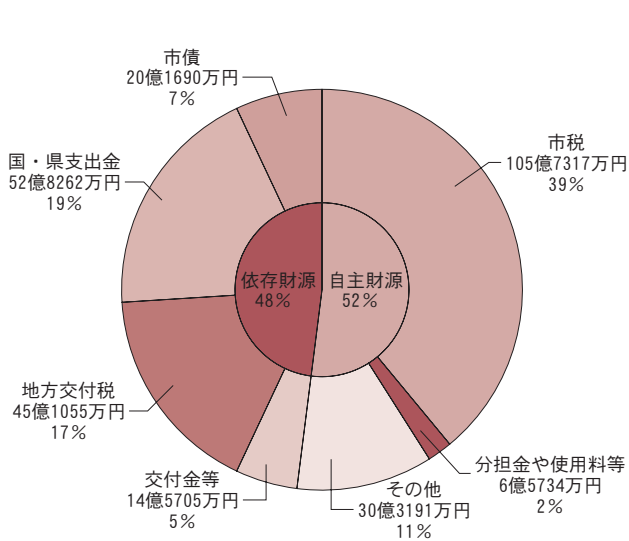
問 予算に対して決算額が大きく下回った理由は。
市民生活部長 申請の受付件数が少なかったことにより、助成額が伸びなかったと考えられる。

（5ページにつづく）

一般会計決算の内訳

歳入 275 億 2955 万円

歳出 263 億 5028 万円



用語	解説
自主財源	市が自主的に収入できる財源
依存財源	国や県の意思によって定められた額を交付される財源
地方交付税	公的サービスに格差が生じないよう、国が地方公共団体の財政力を調整するために交付するもの
国県支出金	国や県からの補助金など
市債	市が歳入の不足を補うために発行する債券
義務的経費	支出が法令などで義務付けられ、任意に削減できない性質の経費
投資的経費	各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費
扶助費	障害者福祉や老人福祉、児童福祉など、社会保障制度の一環として、対象者に対して支給される経費
公債費	市が借り入れたお金の返済に使われる費用
普通建設事業費	道路、学校、公園などの公共施設の建設や用地取得などに必要な経費
物件費	人件費、扶助費、維持補修費などを除く、支出の効果が短期間で終わる費用
補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金など
積立金	基金などに積み立てるための費用
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費

(3ページからつづく)

木造住宅耐震化促進費

問 耐震診断は対象家屋の何%まで進んだか。

建設産業部長 平成19年度に策定した建築物耐震改修促進計画における対象家屋数1万1965戸のうち、今まで耐震診断を実施した家屋は1521戸で、12・7%。

公園施設長寿命化計画策定費

問 計画の内容は。

建設産業部長 市が管理する都市公園、19公園について、今後の老朽化に対する安全対策の強化およびライフサイクルコストの縮減と費用の平準化を目的として、効果的な維持管理保全、改修を行

うものである。

問 公園の維持にどれだけの費用がかかっているか。

建設産業部長 公園の施設管理費として、4140万9千円執行した。

問 森ヶ丘公園のプールは使われていないが、どのような計画か。

教育部長 取り壊しなどに多額の費用を必要とするため、現状維持を考えている。

橋梁点検業務

問 点検の結果、橋梁の損傷はあったか。

建設産業部長 国の基準に基づいて、市内414橋の健全度を判定した結果、健全度Ⅰ(支障なし)が257橋、健全度Ⅱ(機能的には支障はないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい)が155橋、健全度Ⅲ(損傷があり早期に措

置を講ずるべきと評価)が2橋であった。また、速やかに修繕を計画しなければならぬものはなかった。

本庁舎整備

問 本庁舎基本構想・基本計画策定における市民への説明および意見聴取は。

企画財政部長 パブリックコメントを実施し、市民の方から合計23項目の貴重なご意見、ご提案をいただいた。合意形成や規模適正化に向けたさらなる検証などを肝に銘じ、庁舎整備を進めていく。

地区計画策定費

問 業務の内容は。

都市計画課長 市の中心である七宝駅周辺地区(本庁舎の建設地周辺)における基本構想案の策定や地元との協議案の検

討、地区計画案およびガイドライン案の作成を行った。

問 地勢的問題点の検討はされたか。

建設産業部長 自然条件や土地建物利用状況などの把握を行い、現況調査および検証を行った。

問 地区計画やガイドライン案などは市民に公表されるのか。

都市計画課長 現段階では、案のため公表していないが、今後の決定に合わせて公表していきたい。

放課後子ども教室

問 七宝地域で実施しなかったのはなぜか。

福祉部長 七宝地域での要望はなく、児童クラブなどの事業を優先して行っている。今後、要望があれば教育委員会と連携して検討していく。

ファミリーサポート事業

問 大治町との合同事業となったが、利用者数は。

子育て支援課長 あま市全体での利用者数は、25年度23名、26年度35名。大治町では、26年度に9名の利用があった。

塵芥処理費

問 粗大ごみ受付件数は。市民生活部長 1万1385件であった。

問 ごみの各区分での処分量の推移は。市民生活部長 平成24、26年度における各区分でのごみ処分量の推移は、ほぼ横ばい。

スクールサポーター配置

問 人数および配置先は。教育部長 教職員補助および特別支援教育補助員

が合計61名。全小中学校に配置。英語指導補助員は10名で、2、3校を掛け持った形で配置している。

学校プール開放事業

問 小中学生以外の利用についての考えは。教育部長 学校のプール開放であるため、対象者を小中学生と定めている。

問 市営プールの再開は。教育部長 多額の費用がかかるため、現在は考えていない。

小学校就学援助費

問 国の定める基準額と市の教育委員会との差異はあるのか。教育部長 国が定める基準額と同額である。

(6ページにつづく)

討論 (要旨)

【反対討論】

野中幸夫 中学校卒業まで医療費3分の2助成が実現したことは評価する。

しかし、決算額を見ると、3分の2助成をして、3442万873円余っており、完全無料化もできるのではないか。

一方で、本庁舎基本構想・基本計画が策定されている。市民は本庁舎建設より、中学校卒業までの医療費完全無料化などの福祉教育の充実をしてほしいと願っている。

国の事業であるマイナンバー制度においては、住民の個人情報流出する危険が高まっている。防災レτζジの実施や自殺対策、巡回バス実現に向けた調査費など評価できる内容もあるが、高度先端産業立地を名目と

した特定企業への多額な補助や住民実態を無視した強引な住民税徴収、住民の大切な税金を使った防災計画での事実と異なる記載など、とてもこの決算を認めることはできない。

【賛成討論】

後藤幸正 平成26年度の歳入総額は、約275億2900万円、前年度と比較して約4億円の減少で伸び率はマイナス1.43%である。その中で、協働のまちづくりを生かし、第1次総合計画ならびに各行政分野の諸計画を進めた決算である。

安心・安全の面では、名鉄七宝駅や木田駅の防犯カメラなどの設置、橋梁の長寿命化修繕計画に基づく工事の実施や排水基本計画見直しなどの事業推進を行っている。健康福祉の面では、健康マレ璟ジの新たな実施、子どもインフルエンザの

単独助成や中学生の通院に対する自己負担額3分の2の助成を実行した。教育の面では、小中学校非構造部材耐震改修工事の実施、行政改革では、本庁舎基本構想・基本計画の策定、市民活動センターの開設など地域活性化につながる事業を執行している。以上の点から総合的に評価できると思われる。

採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。

国民健康保険特別会計

討論 (要旨)

【反対討論】

亀卦川参生 国保税の収入未済額は、10億9000万円余りで、調定額の31%、国保会計の1割近くにもなり、正常な数字ではない。また、不納欠

損金は1200万円にもなっている。これは、国保税が高くて納められない加入者が増えていることを示している。このよ

うな状況を脱するため、所得の低い方々の国保税を引き下げるべきではないのか。社会保障では企業が50%負担している。国民皆保険制度を維持

していくためにも、国、県そしてあま市の以上の努力が求められているが、そのような施策がない決算のため、反対する。

採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。

後期高齢者医療特別会計

賛成多数により、原案のとおり認定。

討論 (要旨)

【反対討論】

野中幸夫 75歳以上の方

が前年に比べ568人増え、8776人になった。こうした人たちの主な生活収入は年金であるが、

普通徴収98.25%が示すように、保険料が納めきれない方が続出している。こうした方々には短期保険証が発行されており、命と健康にかかわる問題である。

さらに、この制度は75歳以上の方々の差別的な医療制度そのものである。

採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。

病院事業会計

主な質疑

問 入院患者の減の要因は。また、市民講座の受講者数は。

市民病院事務局長 主な要因は常勤医師の減。管理課長 受講者数は述

べ158名。

問 当年度未処理欠損金の今後の対応について。

市民病院事務局長 当年度未処理欠損金の増加を防ぐことを目標に、収支均衡した単年度の決算を目指し、徐々に未処理欠損金の規模を縮小できるように経営努力を重ねていく。

問 実質の損失は24億6300万という大きな金額になると思うが、そのような税金の消費をどう考えているのか。

市民病院事務局長 新病院開院による今後の経営状況も踏まえながら、経営健全化に向けた取り組みを早急に進め、将来にわたつての税負担のあり方も含めた病院運営を行つていきたい。

採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。